

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 21日

上場会社名 北越製紙株式会社

上場取引所 東大

コード番号 3865

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役 企画財務部長

新潟県

氏名 服部 昌明

TEL (03) 3245 - 4578

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 21日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|---------|-----|--------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 13年 9月中間期 | 66,755 | 6.3 | 5,043 | 35.2 | 4,536 | 38.7 |
| 12年 9月中間期 | 71,239 | - | 7,782 | - | 7,398 | - |
| 13年 3月期 | 145,440 | | 16,232 | | 15,026 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|-----------|-----------|------|----------------|---|-----------------------|---|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 13年 9月中間期 | 1,727 | 39.4 | 10.53 | | - | |
| 12年 9月中間期 | 2,852 | - | 18.51 | | 18.16 | |
| 13年 3月期 | 6,852 | | 44.04 | | - | |

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 18百万円 12年 9月中間期 56百万円 13年 3月期 170百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 164,050,971株 12年 9月中間期 154,130,018株 13年 3月期 155,599,8
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

| | 総資産 | | 株主資本 | | 株主資本比率 | | 1株当たり株主資本 | |
|-----------|---------|--|--------|--|--------|--------|-----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 13年 9月中間期 | 225,339 | | 91,386 | | 40.6 | 557.06 | | |
| 12年 9月中間期 | 228,888 | | 83,809 | | 36.6 | 539.18 | | |
| 13年 3月期 | 228,581 | | 92,432 | | 40.4 | 563.43 | | |

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 164,050,654株 12年 9月中間期 155,437,814株 13年 3月期 164,051

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|-----------|----------------------|--|----------------------|--|----------------------|--|-------------------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 13年 9月中間期 | 4,703 | | 5,546 | | 1,050 | | 7,007 | |
| 12年 9月中間期 | 6,221 | | 4,724 | | 3,469 | | 6,903 | |
| 13年 3月期 | 21,507 | | 10,600 | | 13,003 | | 6,810 | |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 5社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

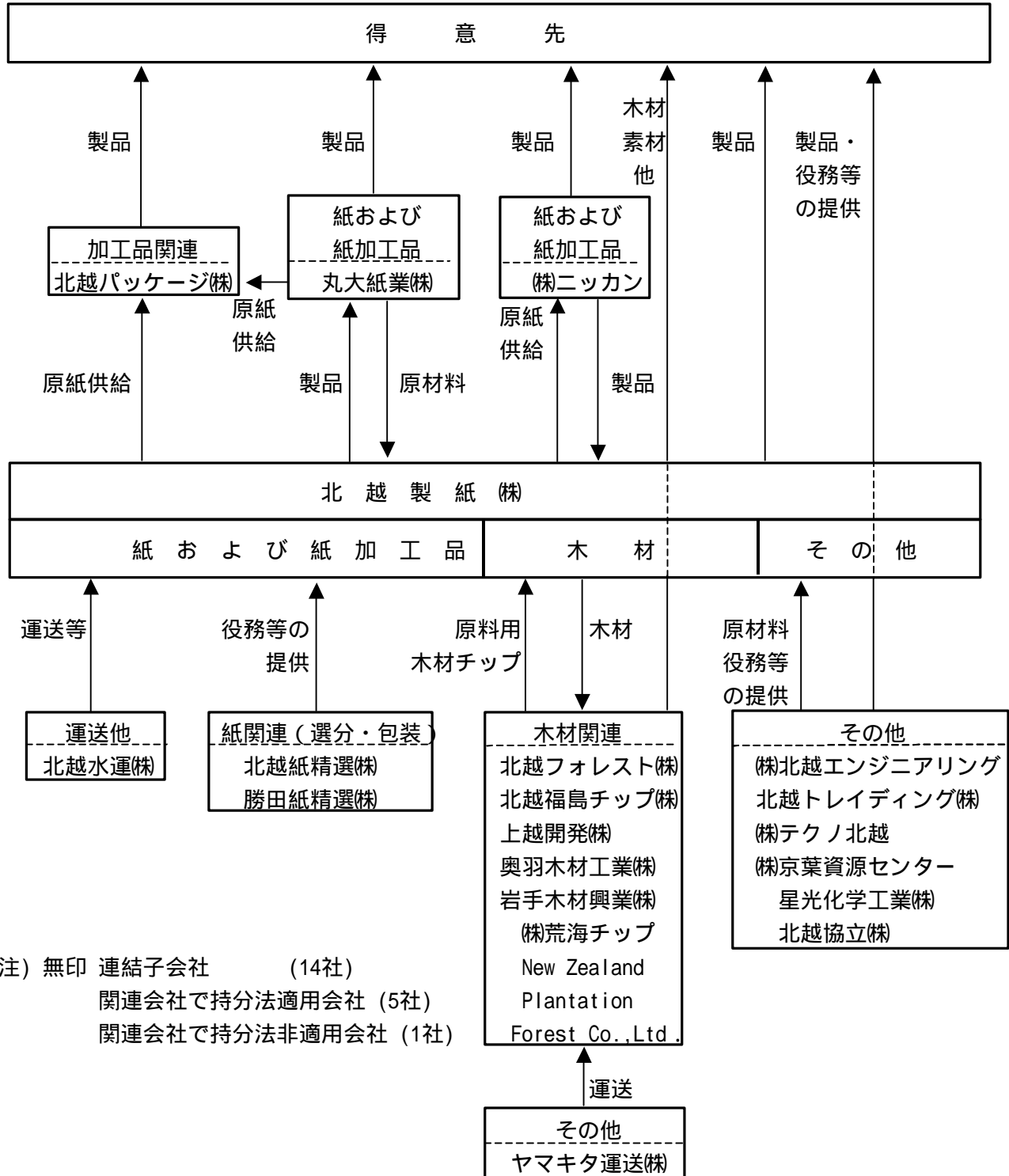
| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----|---------|--|-------|--|-------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 通期 | 135,500 | | 9,000 | | 4,000 | |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円38銭

1. 企業集団の状況

企業集団等の概況

当グループは、当社・子会社14社および関連会社6社で構成されております。
当企業集団が営んでいる主な事業内容と当該事業に係わる位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連を系統図で示すと次の通りです。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

北越製紙グループは高度情報化社会の進展と生活文化の多様化に対応し、良質の洋紙・板紙および紙加工品を広く市場に提供しつつ、グループ全体として持続的な発展に努め、株主と顧客の皆様のご信頼にお応えし、環境と調和した企業活動を展開することを基本方針としております。

この方針の下、企業集団としての基盤をさらに確立するため、2年目を迎えた北越製紙の経営計画「ステップアップ21」の方針にしたがい、コスト競争力及び財務体質の強化に取り組み、一層の飛躍を図る経営を行うことと致しました。

環境保全も経営の重要な柱として真摯な取り組みを積極的に推進しており、昨年度をもって北越製紙の全ての生産拠点において認証取得したISO14001に基づいた管理を実施しております。環境に対するあらゆるネガティブな影響を最小限にするという「ミニマム・インパクト」の思想のもと、古紙の積極的な利用はもとより、無塩素漂白パルプへの全面移行やクリーンエネルギーである天然ガスの利用を推進し、持続可能な森林からの植林木などを原料にするなど地球環境に配慮した企業活動を行っております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元として、安定的な配当を行うことを重要な経営方針の一つと考えております。さらなる飛躍と、企業体質を強化するために必要な内部留保の充実を図りつつ、安定的高配当を実施していく所存であり、本年の年間配当につきましては、引続き一株あたり10円00銭を予定しております。

(3) 会社に対処すべき課題

日本経済の動向は、海外景気の減速を受けて輸出の落ち込みが続いているほか、国内需要も総じて低迷しております。そのうえ、米国の同時多発テロ事件が発生し、先行きなお予断が許されない状況が続くものと予想されます。

このような日本経済の影響を受け、紙パルプ産業の業況は、昨年度の順調な需要回復から一転して非常に厳しい経営環境にあります。その中で、当グループといたしましては、「ステップアップ21」計画の確実な達成と、市況に対応した柔軟な生産・販売を推進する一方、一層のコスト削減に取り組み、グループ各社一丸となった経営資源の最大活用とその効率化の徹底、高い成長力と収益性の確保のために更なる努力を行う所存であります。

3. 経営成績

(1) 業績等の概要

当中間期のわが国経済は、海外景気の減速を受けて輸出の落ち込みが続いたほか、個人消費など国内需要も総じて低迷いたしました。そのうえ米国の同時多発テロが発生し、大幅な株安などを背景に景況感悪化の度合いを深めてきました。企業のリストラが進む中で大幅な人員削減計画の発表や大手スーパーの経営破綻もあり、雇用環境は引続き厳しい状況にあり、景気の先行き不透明感が強まっております。

紙パルプ業界におきましても、印刷・情報用紙が情報技術関連向けの不振や出版向け需要が減少し、白板紙も個人消費の低迷や需要産業の経費削減および包装節約の影響などから減産を余儀なくされるなど厳しい経営環境となりました。

このような状況にあって当グループは、需給環境と市況状況の安定化を図り、ユーザーニーズにもきめ細かく対応し、製造部門・間接部門とも効率の向上とコスト削減に注力するなど、グループをあげて収益の確保のための施策を推進してまいりました。

この結果、当中間期の業績は、売上高が66,755百万円(前年比 6.3%減)となり、また、利益につきましては、営業利益が5,043百万円(前年比 35.2%減)に、経常利益が4,536百万円(前年比 38.7%減)になりました。

主なセグメント別の業績は下記の通りです。

パルプ・紙・加工品製造事業

紙部門においては、これまで高い伸び率で伸長してきた情報技術関連の印刷・情報用紙および紙器や商業印刷用の白板紙の需要が減少し、また特殊紙でも半導体関連製品は、半導体不況の影響を受け、当グループの販売数量は、前年中間期に比べ大幅な減少となりました。当グループといたしましては、販売即生産の体制に徹し市況の安定に努めた結果、売上高は58,866百万円(前年比 6.3%減)、営業利益は減価償却方法の一部変更も加わり4,416百万円(前年比 36.6%減)となりました。

品種別には、主力の洋紙の販売数量が404千トン(前年比 5.5%減)、販売金額が43,616百万円(前年比 5.0%減)と落ち込み、板紙につきましても販売数量が138千トン(前年比 6.1%減)、販売金額が13,579百万円(前年比 6.0%減)と数量・金額とも前年を下回る結果となりました。

紙加工部門におきましても、冷え込んだ市況の影響を受け、デフレ下での価格競争が一段と加速いたしました。7月は猛暑のため乳牛の搾乳が減少し、また、狂牛病の発生などにより、乳製品業界を中心に食品業界全体にマイナスの影響がおよび、消費低迷が追い打ちをかけられる非常に厳しい経営環境となりました。

このような中で北越パッケージ(株)では、「環境対応商品」を中心とした積極的な販売活動や生産体制の充実・強化をはかり、売上高は5,313百万円(前年比10.4%増)になりましたが、営業利益は304百万円(前年比 4.9%減)になりました。

その他の事業

外部顧客に対する売上高は、建設・設備業を中心に2,576百万円（前年比 28.1%減）になりました。公官庁関係や環境関連設備・民間工事など幅広く外部工事の受注活動をいたしましたが、景気後退の影響を受けその他事業の営業利益は、247百万円（前年比 17.3%減）となりました。

（２）通期の見通し

国内景気は、アフガニスタン情勢の先行きが混沌としている中、輸出低迷や生産の大幅減少により今後の見通しに不透明感が強まっております。とくに雇用不安や消費の冷え込みが鮮明になっており、景気後退と物価下落という悪循環に陥ることも懸念されます。

紙パ業界におきましても、このようなマクロ経済の影響を受け、今後も生産調整を余儀なくされることも考えられ、予断を許さない環境にあります。

当グループといたしましては、いかなる経営環境にあってもカスタマー・オリエンテッドの営業に徹し、生産性の向上・コスト削減などにより基盤強化に努めてまいります。

通期の見通しといたしましては、連結売上高135,500百万円（前期比 6.8%減）、連結経常利益9,000百万円（前期比 40.1%減）、連結当期純利益4,000百万円（前期比 41.6%減）を見込んでおります。

また、北越製紙(株)個別の通期の見通しといたしましては、売上高119,000百万円（前期比 7.6%減）、経常利益8,000百万円（前期比 40.6%減）、当期純利益3,600百万円（前期比 42.1%減）を見込んでおります。

4.中間連結財務諸表

(1)中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

| 科目 | 期別 | | | 科目 | 期別 | | |
|------------|--------------------|---------------------|------------------|-----------------|--------------------|---------------------|------------------|
| | 当中間期 (13年9月30日) | 前年中間期 (12年9月30日) | 前期 (13年3月31日) | | 当中間期 (13年9月30日) | 前年中間期 (12年9月30日) | 前期 (13年3月31日) |
| (資産の部) | | | | (負債の部) | | | |
| 流動資産 | 73,836 | 74,638 | 75,574 | 流動負債 | 90,901 | 87,262 | 75,798 |
| 現金及び預金 | 7,256 | 7,213 | 7,061 | 支払手形及び買掛金 | 22,916 | 22,622 | 23,947 |
| 受取手形及び売掛金 | 52,590 | 54,840 | 56,019 | 短期借入金 | 29,875 | 41,830 | 30,197 |
| たな卸資産 | 10,562 | 9,261 | 8,438 | コマーシャル・ペーパー | 5,000 | - | - |
| 繰延税金資産 | 1,094 | 973 | 1,193 | 1年内償還予定社債 | 20,000 | 9,379 | 5,000 |
| その他 | 2,342 | 2,366 | 2,872 | 未払法人税等 | 1,069 | 3,334 | 5,925 |
| 貸倒引当金 | 10 | 18 | 11 | 未払消費税等 | 342 | 689 | 890 |
| | | | | 賞与引当金 | 1,972 | 1,862 | 1,722 |
| 固定資産 | 151,502 | 154,136 | 153,006 | 設備関係支払手形 | 2,080 | 702 | 1,146 |
| 1.有形固定資産 | 121,194 | 123,657 | 121,030 | その他 | 7,645 | 6,842 | 6,969 |
| 建物及び構築物 | 21,794 | 22,383 | 21,964 | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 85,891 | 90,562 | 87,107 | 固定負債 | 42,405 | 57,255 | 59,736 |
| 工具・器具及び備品 | 385 | 390 | 373 | 社債 | 15,000 | 25,000 | 30,000 |
| 土地 | 7,662 | 7,662 | 7,662 | 長期借入金 | 20,314 | 25,638 | 22,948 |
| 建設仮勘定 | 3,565 | 761 | 2,009 | 退職給付引当金 | 5,876 | 5,196 | 5,156 |
| 山林 | 1,895 | 1,896 | 1,912 | 役員退職慰労金引当金 | 754 | 960 | 1,170 |
| | | | | その他 | 459 | 459 | 460 |
| 2.無形固定資産 | 907 | 1,001 | 927 | | | | |
| | | | | 負債合計 | 133,307 | 144,517 | 135,535 |
| 3.投資その他の資産 | 29,401 | 29,477 | 31,048 | | | | |
| 投資有価証券 | 20,125 | 21,428 | 22,859 | (少数株主持分) | | | |
| 長期貸付金 | 377 | 558 | 551 | 少数株主持分 | 646 | 561 | 613 |
| 繰延税金資産 | 3,459 | 2,014 | 2,198 | | | | |
| その他 | 5,835 | 5,852 | 5,874 | | | | |
| 貸倒引当金 | 396 | 377 | 435 | (資本の部) | | | |
| | | | | 資本金 | 26,820 | 24,417 | 26,820 |
| 繰延資産 | - | 114 | - | 資本準備金 | 25,094 | 22,254 | 25,094 |
| | | | | 連結剰余金 | 41,086 | 37,138 | 40,517 |
| | | | | その他有価証券評価差額金 | 1,614 | - | - |
| | | | | | 91,387 | 83,811 | 92,432 |
| | | | | 自己株式 | 1 | 1 | 0 |
| | | | | 資本合計 | 91,386 | 83,809 | 92,432 |
| 資産合計 | 225,339 | 228,888 | 228,581 | 負債、少数株主持分及び資本合計 | 225,339 | 228,888 | 228,581 |

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

| 科目 | 期別 当 中 間 期 (自 平成13年 4月 1日) 至 平成13年 9月 30日) | 前 年 中 間 期 (自 平成12年 4月 1日) 至 平成12年 9月 30日) | 前 期 (自 平成12年 4月 1日) 至 平成13年 3月 31日) |
|-------------------------------|---|---|---|
| 売 上 高 | 66,755 | 71,239 | 145,440 |
| 売 上 原 価 | 52,938 | 54,828 | 111,589 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 8,774 | 8,628 | 17,618 |
| 営 業 利 益 | 5,043 | 7,782 | 16,232 |
| 営 業 外 収 益 | 667 | 775 | 1,581 |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 218 | 145 | 259 |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益 | 18 | 56 | 170 |
| そ の 他 の 営 業 外 収 益 | 431 | 573 | 1,151 |
| 営 業 外 費 用 | 1,174 | 1,159 | 2,787 |
| 支 払 利 息 | 779 | 863 | 1,940 |
| そ の 他 の 営 業 外 費 用 | 394 | 295 | 847 |
| 経 常 利 益 | 4,536 | 7,398 | 15,026 |
| 特 別 利 益 | 40 | 5 | 24 |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 | 40 | 5 | 24 |
| 特 別 損 失 | 1,665 | 2,421 | 3,144 |
| 固 定 資 産 処 分 損 | 716 | 293 | 794 |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | 267 | 87 | 171 |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損 | - | - | 58 |
| ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損 | - | 89 | 169 |
| 退 職 給 付 会 計 過 去 勤 務 債 務 | 680 | - | - |
| 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 | - | 1,951 | 1,951 |
| 税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益 | 2,911 | 4,982 | 11,905 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 1,180 | 3,407 | 6,679 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 42 | 1,315 | 1,718 |
| 少 数 株 主 利 益 | 45 | 38 | 91 |
| 中 間 (当 期) 純 利 益 | 1,727 | 2,852 | 6,852 |

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 期別 当 中 間 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月 30日〕 | 前 年 中 間 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月 30日〕 | 前 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月 31日〕 |
|---------------------|--|--|--|
| 連結剰余金期首残高 | 40,517 | 35,052 | 35,052 |
| 連結剰余金期首残高 | 40,517 | 35,052 | 35,052 |
| 連結剰余金減少高 | 1,158 | 766 | 1,388 |
| 配 当 金 | 984 | 681 | 1,303 |
| 役 員 賞 与 (うち監査役分) | 101 (0) | 82 (0) | 82 (0) |
| 連結子会社合併による減少額 | - | 2 | 2 |
| 持分変動による減少額 | 73 | - | - |
| 中間(当期)純利益 | 1,727 | 2,852 | 6,852 |
| 連結剰余金中間期末(期末)残高 | 41,086 | 37,138 | 40,517 |

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | 当 中 間 期 | 前 年 中 間 期 | 前 期 |
|-----------------------------|-----|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | | 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕 | 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕 | 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 2,911 | 4,982 | 11,905 |
| 減価償却費 | | 6,940 | 6,437 | 12,923 |
| 社債発行差金償却費 | | - | 118 | 232 |
| 退職給付引当金の増加額(又は減少額()) | | 719 | 2,699 | 2,660 |
| 役員退職慰労金引当金の増加額(又は減少額()) | | 416 | 76 | 286 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 218 | 145 | 259 |
| 支払利息 | | 779 | 863 | 1,708 |
| 為替差損(又は差益()) | | 9 | 7 | 35 |
| 有価証券売却損(又は売却益()) | | 0 | 3 | 58 |
| 売上債権の減少額(又は増加額()) | | 3,428 | 10,070 | 11,248 |
| たな卸資産の減少額(又は増加額()) | | 2,124 | 38 | 784 |
| 仕入債務の増加額(又は減少額()) | | 1,854 | 4,522 | 6,761 |
| 未払消費税等の増加額(又は減少額()) | | 548 | 983 | 782 |
| その他の | | 1,679 | 231 | 37 |
| 小計 | | 11,308 | 8,220 | 24,954 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 237 | 158 | 284 |
| 利息の支払額 | | 806 | 893 | 1,785 |
| 法人税等の支払額 | | 6,036 | 1,265 | 1,946 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 4,703 | 6,221 | 21,507 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金等の預入による支出 | | 39 | 81 | 1,222 |
| 定期預金等の払戻による収入 | | 43 | 61 | 1,261 |
| 有価証券及び投資有価証券の取得による支出 | | 379 | 2,098 | 3,607 |
| 有価証券及び投資有価証券の売却による収入 | | 2 | 108 | 120 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 5,121 | 2,313 | 6,510 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 128 | 104 | 139 |
| 貸付金による支出 | | 11 | 326 | 519 |
| 貸付金の回収による収入 | | 192 | 21 | 218 |
| その他の | | 360 | 199 | 480 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 5,546 | 4,724 | 10,600 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純増加額(又は純減少額()) | | 3,118 | 15 | 657 |
| コマーシャル・ペーパーの純増加額(又は純減少額()) | | 5,000 | 2,000 | 2,000 |
| 長期借入による収入 | | 500 | 1,550 | 1,550 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 6,574 | 4,528 | 18,209 |
| 社債の発行による収入 | | - | - | 10,000 |
| 社債の償還による支出 | | - | - | 9,379 |
| 新株引受権行使による収入 | | - | 2,214 | 7,003 |
| 配当金の支払額 | | 983 | 681 | 1,302 |
| 少数株主への配当金の支払額 | | 9 | 8 | 8 |
| その他の | | 0 | 0 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 1,050 | 3,469 | 13,003 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 9 | 7 | 35 |
| 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額()) | | 197 | 1,966 | 2,059 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 6,810 | 8,867 | 8,867 |
| 連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | | - | 1 | 1 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | | 7,007 | 6,903 | 6,810 |

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連 結 子 会 社 14社

2. 持分法の適用に関する事項

持 分 法 適 用 会 社 5社

持 分 法 非 適 用 会 社 1社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

た な 卸 資 産

製 品 ・ 原 材 料 ・ 貯 蔵 品 主として月別総平均法による原価法

仕 掛 品 主として先入先出法による原価法

木 材 個別法による原価法

有 価 証 券

満 期 保 有 目 的 の 債 券 償 却 原 価 法

そ の 他 有 価 証 券 時 価 の あ る も の 中 間 決 算 末 日 の 市 場 価 格 等 に 基 づ く 時 価 法 (評 価 差 額 は 全 部 資 本 直 入 法 に よ り 処 理 し、 売 却 原 価 は、 移 動 平 均 法 に よ り 算 定)

時 価 の な い も の 移 動 平 均 法 に よ る 原 価 法

デ リ バ テ ィ ブ 取 引 時 価 法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 定 率 法

ただし、連結財務諸表提出会社の建物、新潟工場のパルプ製造設備及び汽力発電設備以外の機械及び装置並びに長岡工場繊維板製造設備、連結子会社の平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。

無 形 固 定 資 産 定 額 法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 債 権 の 貸 倒 れ に よ る 損 失 に 備 え る た め、 一 般 債 権 に つ い て は、 貸 倒 実 績 率 に よ り、 貸 倒 懸 念 債 権 等 に つ い て は、 財 務 内 容 評 価 方 法 に よ り 取 立 不 能 見 込 額 を 考 慮 し て 計 上 し て お り ま す。

賞 与 引 当 金 従 業 員 の 賞 与 支 給 に 充 て る た め、 支 給 見 込 額 基 準 に よ り 計 上 し て お り ま す。

| | |
|--------------------|---|
| 退職給付引当金 | <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務（680百万円）については、当中間期に一括計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> |
| 役員退職慰労金引当金 | <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p> |

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段・デリバティブ取引（為替予約取引、為替レンジ予約取引及び金利スワップ取引）
- ・ヘッジ対象・相場変動等による損失の可能性がある輸入取引及び資金調達に伴う金利取引。

ヘッジ方針

当社の行うデリバティブ取引は、原則実需の範囲内で支払円貨額を確定することおよび金利変動による借入債務の損失可能性を減殺することを目的としております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の変動率が概ね80%から125%の範囲にあることを検証しております。

ただし、ヘッジ手段の内容とヘッジ対象の重要な内容が同一である場合には、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動をヘッジ手段が完全に相殺するものと考えられるため、有効性の判定を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔 会計処理の変更 〕

（有形固定資産の減価償却の方法）

当中間期より連結財務諸表提出会社、新潟工場の機械及び装置のうち、パルプ製造設備及び汽力発電設備について減価償却の方法を、従来の定額法から定率法に変更しております。

この変更により、当中間期の減価償却費は、752百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ694百万円減少しております。

〔 追 加 情 報 〕

（金融商品会計）

その他有価証券のうち時価のあるものについては、当中間期より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、移動平均法による原価法から中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）に変更しております。

この変更による損益への影響はありません。

〔注記事項〕

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

| | 当中間期 (13年9月30日現在) | 前年中間期 (12年9月30日現在) | 前 期 (13年3月31日現在) |
|-----------------------------|----------------------|-----------------------|---------------------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | 174,882 | 165,083 | 169,481 |
| 2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 | 4,156 | 5,529 | 4,456 |
| 担保債務 | 3,292 | 3,501 | 3,313 |
| 3.保証債務 | 1,138 | 696 | 744 |
| 4.手形割引高及び裏書譲度高 | 5 | 69 | 97 |
| 5.自己株式の数及び貸借対照表価額 | 1 (1,400株) | 1 (2,024株) | 0 (744株) |

*連帯保証による他社負担額を含めた保証債務は60,262百万円であります。

6.中間期末日満期手形

中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

従って、当中間期末日は金融機関の休日であったため、中間期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

| | |
|--------|-----------|
| 受取手形 | 515 百万円 |
| 支払手形 | 2,669 百万円 |
| 設備支払手形 | 174 百万円 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

| | 当中間期 (13年9月30日現在) | 前年中間期 (12年9月30日現在) | 前 期 (13年3月31日現在) |
|------------------|----------------------|-----------------------|---------------------|
| 現金及び預金勘定 | 7,256 | 7,213 | 7,061 |
| 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 | 248 | 310 | 251 |
| 現金及び現金同等物 | 7,007 | 6,903 | 6,810 |

(リース取引関係)

(単位：百万円)

| | | 当中間期 | 前年中間期 | 前 期 |
|--------------------------|-----------|-------|-------|-------|
| (1) ファイナンスリース取引 | | | | |
| (イ) 取得価額相当額 | 機械装置及び運搬具 | 1,099 | 1,232 | 1,071 |
| | そ の 他 | 613 | 680 | 757 |
| | 計 | 1,712 | 1,912 | 1,829 |
| 減価償却累計額相当額 | 機械装置及び運搬具 | 532 | 495 | 433 |
| | そ の 他 | 283 | 339 | 396 |
| | 計 | 815 | 835 | 830 |
| 中間期末(期末)残高相当額 | 機械装置及び運搬具 | 566 | 737 | 638 |
| | そ の 他 | 330 | 340 | 360 |
| | 計 | 897 | 1,077 | 998 |
| (ロ) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額 | | | | |
| | 1 年 内 | 274 | 288 | 281 |
| | 1 年 超 | 622 | 788 | 717 |
| | 計 | 897 | 1,077 | 998 |
| (ハ) 支払リース料(減価償却費相当額) | | 141 | 154 | 290 |
| (2) オペレーティング・リース取引 | | | | |
| 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額 | | | | |
| | 1 年 内 | 6 | 71 | 49 |
| | 1 年 超 | - | 11 | - |
| | 計 | 6 | 82 | 49 |

取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、「支払利子込み法」により算定しております。また、減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(有価証券関係)

(当中間期) (自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

1. 時価のある有価証券
その他有価証券

(単位:百万円)

| 区 分 | 取得原価 | 中間連結貸借対照表 計上額 | 差 額 |
|-----|--------|------------------|-------|
| 株 式 | 16,157 | 13,141 | 3,015 |

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

| 内 容 | 中間連結貸借対照表計上額 |
|---|--------------|
| (1) 満期保有目的の債券 劣 後 債 | 1,500 |
| (2) その他有価証券 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く) | 2,134 |

(前年中間期) (自平成12年4月1日至平成12年9月30日)

1. 時価のある有価証券
その他有価証券

平成12年大蔵省令第11号附則第3項により、記載を省略しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

| 区 分 | 前年中間連結貸借対照表計上額 |
|-------------------------------------|----------------|
| その他有価証券 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く) | 1,754 |

(前期) (自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

1. 時価のある有価証券
その他有価証券

平成12年大蔵省令第9号附則第3項により、記載を省略しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

| 内 容 | 前期連結貸借対照表計上額 |
|---|--------------|
| (1) 満期保有目的の債券 劣 後 債 | 1,500 |
| (2) その他有価証券 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く) | 1,799 |

(デリバティブ取引関係)

(当 中 間 期) (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

1. 通貨関連

(単位:百万円)

| 区分 | 種 類 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 |
|-----------|----------------------------------|---------------|-------|-------|------|
| | | | うち1年超 | | |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 買 建 米 ド ル | 1,434 | - | 1,438 | 4 |
| | 通貨オプション取引 売 建 プット 米 ド ル | 7,313 (94) | - | 124 | 29 |
| | 買 建 コール 米 ド ル | 3,243 (82) | - | 48 | 33 |
| 合 計 | | - | - | - | 59 |

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

2. 通貨オプション取引の「契約額等」の欄の()書きは、オプション料であります。

(前 年 中 間 期) (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

1. 通貨関連

(単位:百万円)

| 区分 | 種 類 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 |
|-----------|----------------------------------|-------------|-------|----|------|
| | | | うち1年超 | | |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 買 建 米 ド ル | - | - | - | - |
| | 通貨オプション取引 売 建 プット 米 ド ル | 915 (17) | - | 1 | 16 |
| | 買 建 コール 米 ド ル | 457 (10) | - | 19 | 9 |
| 合 計 | | - | - | - | 25 |

(注) 1. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

3. 通貨オプション取引の「契約額等」の欄の()書きは、オプション料であります。

2. 金利関連

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 |
|-----------|----------------------------|-------|-------|----|------|
| | | | うち1年超 | | |
| 市場取引以外の取引 | スワップ取引 受取変動・ 支払固定 | 3,000 | - | 8 | 8 |
| | キャップ取引 受取変動・ 支払固定付変動 | - | - | - | - |
| 合計 | | - | - | - | 8 |

- (注) 1. 中間期末の時価は、取引金融機関からの提示値を使用しております。
 2. 金利スワップ取引における想定元本は、実際には受払は行われず、単に交換金額を計算するための算出基礎であります。従って想定元本は当社における市場リスク・信用リスクを測る指標ではありません。

(前期) (自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

1. 通貨関連

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 |
|-----------|-------------------------------|---------------|-------|----|------|
| | | | うち1年超 | | |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 買建 米ドル | - | - | - | - |
| | 通貨オプション取引 売建 プット 米ドル | 2,230 (18) | - | 19 | 1 |
| | 買建 コール 米ドル | 939 (18) | - | 5 | 12 |
| 合計 | | - | - | - | 14 |

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。
 2. 通貨オプション取引の「契約額等」の欄の()書きは、オプション料であります。

(セグメント情報)

(当中間期)

(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

| | パルプ・紙・ 紙加工品 製造事業 | その他の 事業 | 計 | 消 去 又は全社 | 連 結 |
|-------------------------|------------------------|------------|--------|-------------|--------|
| ・ 売上高及び営業損益 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 64,179 | 2,576 | 66,755 | (-) | 66,755 |
| (2) セグメント間の売上高 又は振替高 | 1 | 9,260 | 9,262 | (9,262) | - |
| 計 | 64,181 | 11,836 | 76,018 | (9,262) | 66,755 |
| 営業費用 | 59,460 | 11,589 | 71,049 | (9,337) | 61,712 |
| 営業利益 | 4,720 | 247 | 4,968 | 74 | 5,043 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の製造方法の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な事業

パルプ・紙・紙加工品製造事業 パルプ・紙・紙加工製品の製造販売

その他の事業 木材事業、建設業、機械製造・販売・営繕、パルプ等
諸資材の輸入・販売、不動産売買・損害保険代理業、
運送・倉庫業、古紙卸業、その他

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

(3) 海外売上高

海外売上高が当中間連結売上高の10%未満であるため、当中間期については、海外売上高の記載を省略しております。

(前年中間期)

(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

| | パルプ・紙・ 紙加工品 製造事業 | その他の 事業 | 計 | 消 去 又は全社 | 連 結 |
|-------------------------|------------------------|------------|--------|-------------|--------|
| ・ 売上高及び営業損益 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 67,656 | 3,583 | 71,239 | - | 71,239 |
| (2) セグメント間の売上高 又は振替高 | 0 | 8,720 | 8,721 | (8,721) | - |
| 計 | 67,656 | 12,303 | 79,960 | (8,721) | 71,239 |
| 営業費用 | 60,369 | 12,004 | 72,374 | (8,917) | 63,456 |
| 営業利益 | 7,287 | 299 | 7,586 | 196 | 7,782 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の製造方法の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な事業

パルプ・紙・紙加工品製造事業 パルプ・紙・紙加工製品の製造販売

その他の事業 木材事業、建設業、機械製造・販売・営繕、パルプ等
諸資材の輸入・販売、不動産売買・損害保険代理業、
運送・倉庫業、古紙卸業、その他

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

(3) 海外売上高

海外売上高が当中間連結売上高の10%未満であるため、当中間期については、海外売上高の記載を省略しております。

(前 期)

(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

| | パルプ・紙・ 紙加工品 製造事業 | その他の事業 | 計 | 消 又 は 全 社 | 去 社 連 結 |
|-------------------------|------------------------|--------|---------|-----------------------|------------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 137,339 | 8,101 | 145,440 | - | 145,440 |
| (2) セグメント間の売上高 又は振替高 | 4 | 17,385 | 17,390 | (17,390) | - |
| 計 | 137,343 | 25,486 | 162,830 | (17,390) | 145,440 |
| 営業費用 | 122,174 | 24,713 | 146,887 | (17,679) | 129,208 |
| 営業利益 | 15,169 | 773 | 15,942 | 289 | 16,232 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の製造方法の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な事業

| | | |
|----------------|-------|---|
| パルプ・紙・紙加工品製造事業 | | パルプ・紙・紙加工製品の製造販売 |
| その他の事業 | | 木材事業、建設業、機械製造・販売・営繕、パルプ等 諸資材の輸入・販売、不動産売買・損害保険代理業、 運送・倉庫業、古紙卸業、その他 |

(2) 所在地別セグメント情報

当期については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

(3) 海外売上高

海外売上高が当期連結売上高の10%未満であるため、当期については、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 当 中 間 期 〔 自 平成13年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成13年 9 月 30 日 〕 | 前 年 中 間 期 〔 自 平成12年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成12年 9 月 30 日 〕 | 前 期 〔 自 平成12年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成13年 3 月 31 日 〕 |
|--|--|---|
| 1株当たり純資産額 557.06円 | 1株当たり純資産額 539.18円 | 1株当たり純資産額 563.43円 |
| 1株当たり中間純利益 10.53円 | 1株当たり中間純利益 18.51円 | 1株当たり当期純利益 44.04円 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債等の発行がないため、記載しておりません。 | 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 18.16円 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債が平成13年3月27日に満期償還されたため、記載しておりません。 |

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、その内容、構造、形式等は必ずしも一様ではありません。このため、グループ会社間で生産高を把握することが困難であります。そこで北越製紙(株)の生産実績を品種別に示すと、次の通りであります。

(単位：t)

| 区 分 | | 期 別 | 当 中 間 期 | 前 年 中 間 期 | 前 期 |
|-----------|-----|-----|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | | | (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日) | (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) |
| 紙 | 洋 紙 | | 408,895 | 426,961 | 849,739 |
| | 板 紙 | | 140,935 | 143,295 | 293,582 |
| | 紙 計 | | 549,831 | 570,256 | 1,143,321 |
| パ ル プ | | | 315,404 | 323,015 | 650,134 |
| フ ァ イ バ ー | | | 999 | 1,197 | 2,469 |
| 織 維 板 | | | 4,162 | 4,117 | 8,105 |
| 紙 加 工 品 他 | | | 377 | 526 | 1,245 |

(2) 受注実績

当グループは、一部受注生産を行っているものもありますが、大部分は一般市況及び直接需要を勘案して計画生産を行い、自由契約に基づき販売しております。

このため、グループ会社の受注実績を把握することが困難であります。

そこで、受注実績については記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間期における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

| 区 分 | | 期 別 | 当 中 間 期 | 前 年 中 間 期 | 前 期 |
|-----------------|--|-----|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | | | (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日) | (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日) |
| (パルプ・紙・紙加工品製造業) | | | | | |
| パルプ・紙製造事業 | | | 58,866 | 62,844 | 127,766 |
| 紙加工品製造事業 | | | 5,313 | 4,812 | 9,573 |
| 小 計 | | | 64,179 | 67,656 | 137,339 |
| (その他の事業) | | | | | |
| 建設業、機械製造・販売、営繕 | | | 729 | 1,695 | 4,036 |
| その他 | | | 1,846 | 1,888 | 4,064 |
| 小 計 | | | 2,576 | 3,583 | 8,101 |
| 合 計 | | | 66,755 | 71,239 | 145,440 |